

令和 7 年度
当初予算（案）の概要

令和 7 年 2 月



— 目 次 —

〈1〉 当初予算の概要

1

当初予算編成のポイント -----	1
一般会計当初予算の規模 -----	2
「5つの挑戦」による施策・事業の積極展開 -----	3

〈2〉 主要な施策

9

施策の大綱「7つの基本目標」 -----	9
基本目標1 生涯「健幸」で元気に暮らせるまち -----	9
基本目標2 安全で安心して住めるまち -----	11
基本目標3 自然と共生し、快適なまち -----	12
基本目標4 地場産業が活躍する、活力あるまち -----	14
基本目標5 歴史・文化を継承し、輝く人を育むまち -----	16
基本目標6 支えあい、地域を担う協働のまち -----	18
基本目標7 効率的で効果的な行財政運営 -----	18

〈3〉 当初予算の編成状況

20

当初予算の規模（一般会計・特別会計） -----	20
歳入予算（一般会計） -----	21
歳出予算（一般会計） -----	23
市債残高の状況（一般会計） -----	27
基金残高の状況（一般会計） -----	28

〈4〉 特別会計・公営企業会計の概要

29

国民健康事業 -----	30
湯本温泉事業 -----	31
介護保険事業 -----	32
後期高齢者医療事業 -----	33
水道事業 -----	34
下水道事業 -----	35

〈資料〉 一般会計当初予算額の推移

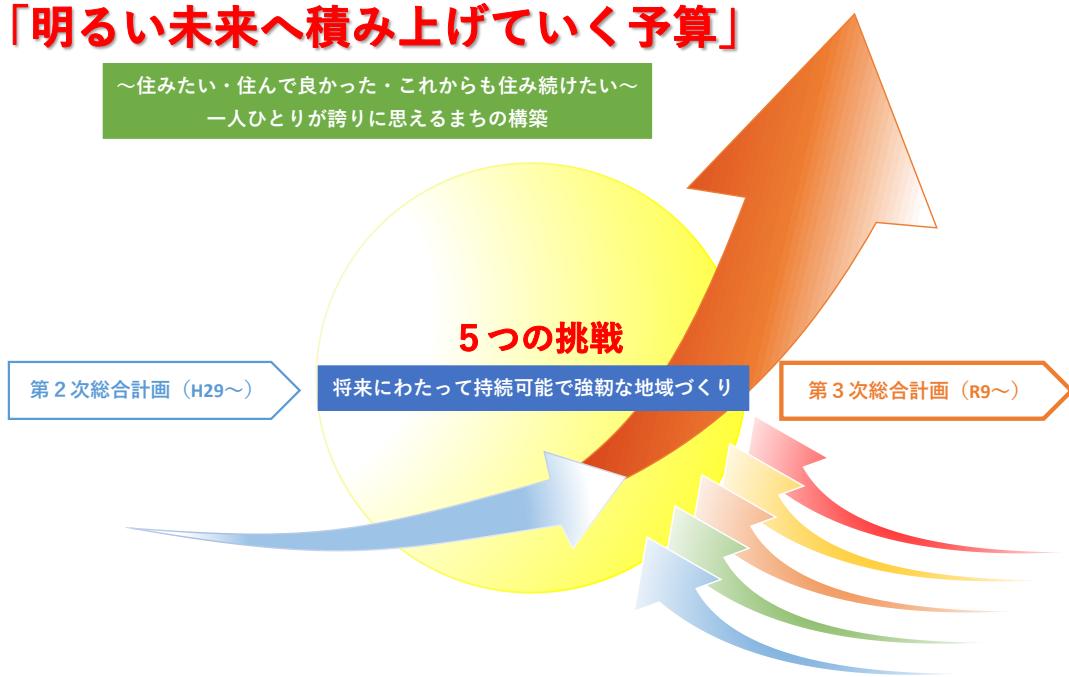
36

〈1〉 当初予算の概要

◆ 令和7年度当初予算編成のポイント

地域課題に挑戦し、 「明るい未来へ積み上げていく予算」

～住みたい・住んで良かった・これからも住み続けたい～
一人ひとりが誇りに思えるまちの構築



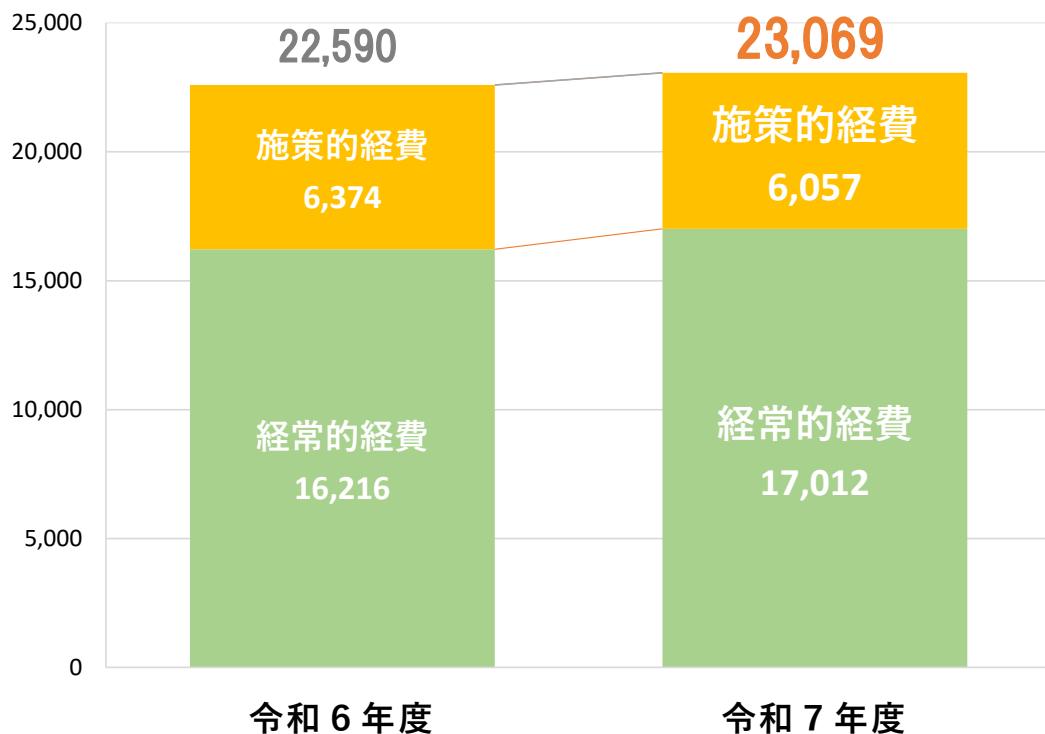
令和7年度当初予算は、「市民のいのちと生活を守る」を基本理念に、「地域課題に挑戦し、明るい未来へ積み上げていく予算」として編成し、人口減少下でも、本市の地域資源を最大限に活用し、持続可能で強靭な地域づくりを進めてまいります。

また、「新長門市」誕生から20年という節目の年を迎え、「これまで」築き上げてきた礎が、「これから」さらに盤石なものとなるよう、第2次総合計画の着実な推進を図りつつ、加速する人口減少に歯止めをかけるには、どのような解決策を講じればよいのか、市民や地域、事業者と行政とが一体となって考えていかなければなりません。

このため、令和6年度に引き続き、当初予算の重点施策に位置付けた、人口減少に真正面から挑戦する「5つの挑戦」の歩みを止めることなく、その効果が十二分に発揮されるよう、施策・事業を積極的に展開してまいります。

◆ 令和 7 年度一般会計当初予算の規模

単位：百万円



一般会計当初予算の総額は、令和 6 年度から取り組んできた「5 つの挑戦」による継続した取組に加え、人件費や物価高騰により経常的経費が膨らんだことから、前年度に比べ 4 億 7,900 万円 (+2.1%) の増加となり、前年度に引き続き、予算規模は合併後最大となりました。

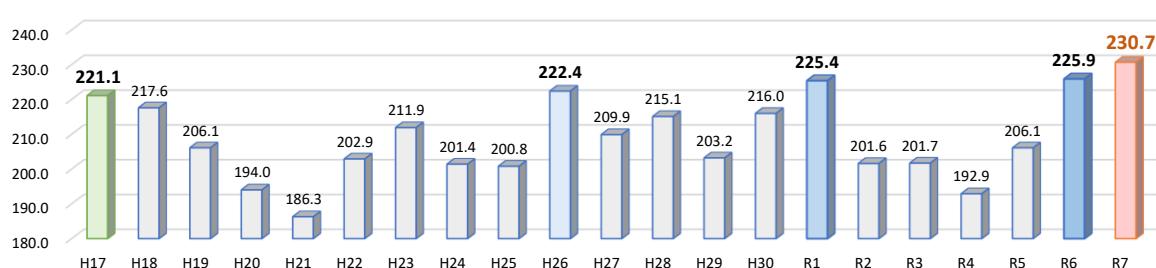
経常的経費は、物価高騰による諸経費の増加に加え、人事院勧告に準拠した人件費の増 1 億 8,231 万円や新型コロナウイルスワクチンの定期接種化による予防接種委託料の増 1 億 589 万円など、前年度に比べ 7 億 9,562 万円 (+4.9%) の増加となりました。

施策的経費は、「5 つの挑戦」による畜産団地整備事業 3 億 6,638 万円や、中央交流プラザ空調設備の大規模改修 2 億 1,445 万円など大型事業を新たに計上するものの、事業の完了等により油谷支所・複合施設整備事業 7 億 109 万円や、西消防署庁舎建設事業 3 億 4,122 万円の減など、3 億 1,662 万円 (▲5.0%) の減少となりました。

なお、施策的経費として計上した事業数は 220 件（うち新規 55 件 4 億 1,191 万円、拡充 33 件 16 億 3,729 万円）、スクラップ・アンド・ビルトによる廃止事業は 13 件▲2,615 万円、縮小事業は 4 件▲1,049 万円となりました。

単位：億円

合併後の当初予算額の推移



◆ 「5つの挑戦」による施策・事業の積極展開

挑戦1 切れ目のない一貫した子育て支援

これまで、「切れ目のない一貫した子育て支援」として様々な取組を展開してきましたが、令和7年度は、ライフステージに応じた子育て支援の取組をさらにきめ細かく充実させています。

拡 不妊治療費等助成事業 1,610千円

子どもを産みたいと望む方が安心して出産に向けた治療を行える環境づくりを進めるため、不妊治療に関する助成要件や助成額を拡充します。

拡 ながと子育て応援保育料無償化事業 24,424千円*

保育園等の3歳未満児にかかる保育料について、第2子目以降の園児の保育料無償化に取り組んでいますが、令和7年度から、第1子目にかかる保育料を無償化することで、すべての園児の保育料を無償とします。※無償化による私立への補填 12,173千円、保育料の減収 12,251千円

新 こども家庭センター運営事業 11,587千円

令和6年度から設置準備を進めてきた「こども家庭センター」を令和7年度から本格稼働させ、妊娠期から子育て期までの包括的な相談支援、児童虐待やヤングケアラーへの対応の迅速化を図り、子育て不安を解消し、安心して子育てができる環境を整えます。

新 学校規模適正化事業 619千円

未来を担う子ども達にとって、良質な教育環境を将来にわたり保障できるよう、令和7年度に審議会を立ち上げ、市内小中学校の今後のあり方について検討を始めます。

拡 教育支援センター事業 13,871千円

現在支援が届いていない地域へのアプローチとして、相談員を増員するなど、アウトリーチ型の支援体制を強化し、誰一人取り残さない支援に努めます。

○ 中学校部活動地域移行事業 57,410千円

令和7年8月からの市営地域クラブ「NAGATOスポーツ・カルチャークラブ（通称Nクラ）」の運営開始に向けた取組を進め、市内共通の種目選択肢を確保した上で、スポーツ・文化芸術活動に持続的に親しめる環境を構築します。

新 医療的ケア支援事業 6,769千円

医療的ケア児の学校生活に対応するため、訪問看護事業所と連携し、医療的ケアを安全に提供できる環境を整備します。

切れ目のない一貫した子育て支援



～妊娠・出産～

★不妊治療費等助成

- ・妊婦、産婦健康診査
- ・ハイリスク妊婦助成
- ・出産・子育て応援交付金
- ・すくすく赤ちゃん応援券



～乳幼児～

★保育料無償化

- ※すべての園児の保育料を無償化
- ・新生児聴覚検査
- ・1歳児健康診査
- ・乳幼児健康診査
- ・乳幼児医療費助成
- ・子育て支援センター
- ・一時、休日、障害児保育
- ・副食費助成



など



～小学生・中学生～

★医療的ケア支援

★1人1台端末更新

- ・学校給食費無償化
- ・入学エール給付金
- ・修学旅行費補助
- ・子ども医療費助成
- ・学校給食食育充実
- ・放課後児童対策
- ・小学校楽しく学ぶ英会話支援
- ・中学生海外派遣
- ・中学校部活動地域移行

★中学校キャリア教育

★レククラブ開催

★子どもにやさしい学習支援 など



～高校生～

- ・子ども医療費助成

※所得制限撤廃による完全無償化

- ・高等学校生徒通学費支援 など

★こども家庭センター運営

★国民健康保険料多子世帯減免

★保育環境向上等事業

★児童虐待予防・対策総合事業

★つながりの場づくり支援

★教育支援センター事業 など

★新規、☆拡充

挑戦2 誰もが「健幸」で安心して暮らせるまちづくり

超高齢社会を迎えるにあたり、これから時代を見据えた安全・安心が確保される基盤づくりを進めることで、誰もが「健幸」で心豊かに、住み慣れた地域で安心して暮らせる共生社会を実現し、誰一人取り残さない「やさしさがこだまするまち長門」を目指します。

拡 定住促進対策事業 43,441千円

移住希望者の受入体制を整備するとともに、インターネット等を活用した情報発信や移住体験ツアーなど、本市の魅力を積極的にPRすることで、本市への移住促進につなげ、人口減少問題の解消に取り組みます。

拡 デジタルトランスフォーメーション推進事業 80,306千円

「書かない・待たない」窓口改革と併せ、行政サービスを24時間、365日「どこからでも」「より便利」に利用できる「スマホ市役所」のメニュー拡大を図るなど、オンライン化を充実させます。

新 COPD検査受診勧奨事業 561千円

喫煙習慣を背景としたCOPD（慢性閉塞性肺疾患）に対する周知啓発及び集団健診での検査を実施し、早期発見、禁煙指導、受診勧奨につなげることで、重症化を予防し健康寿命の延伸を図ります。

新 産科医療提供体制支援事業 6,000千円

本市の出生数が減少傾向にある中、本市唯一の分娩医療機関において、地域の出産を支え、24時間体制の産科医療が今後も継続できるよう、体制維持にかかる経費の一部を助成します。

新 意思疎通支援事業 156千円

合理的配慮の提供に対する機運を醸成するため、民間事業者が実施する行事等での手話通訳者や要約筆記者の派遣費用の一部を助成します。

拡 地域公共交通推進事業 125,006千円

デマンド交通を基本とし、さらなる利便性向上に向けて、「A I デマンド交通」「オンデマンド交通」の実証運行の拡充、料金体系の見直しや便数の拡大に取り組みます。

新 合併処理浄化槽適正管理補助金 8,000千円

専用住宅の合併処理浄化槽設置者に維持管理費の一部を新たに補助することにより、設置者の負担軽減を図ることで、適正な維持管理の促進と合併処理浄化槽の普及を図り、公共用水域の水質保全に努めます。

新 地域交流プラザ施設・設備等改修事業 244,983千円

油谷保健福祉センターの地域交流プラザ化に伴う施設改修を行うほか、旧仙崎公民館の解体跡地を一般・大型バス駐車場と仙崎地区拠点回収ごみ集積場として整備します。また、老朽化が著しい中央交流プラザの空調設備を改修します。



その他の主なもの

新 地域福祉計画策定事業	3,166千円
拡 ごみステーション整備費補助事業	1,500千円
新 市道天神十王堂線改良事業	30,670千円

挑戦3 地域経済の活性化

不安定な世界情勢の中、物価やエネルギー価格の高騰が地域経済を圧迫し、さらには人口減少、少子・高齢化の加速による担い手不足が顕著になっていることから、雇用につながる産業基盤の充実に向けた取組を進めます。特に、若者に選ばれる職場の創出が何よりも重要であり、市内産業の特徴を活かしながら、10年先を見据えた、若者が活躍する産業づくりに取り組みます。

拡 戰略的産業基盤強化事業 764,790千円

IT関連企業等集積拠点施設の令和7年度完成に向けた整備を進めるとともに、本市産業と親和性のある都市部ITベンチャー企業等の誘致を進めるため、積極的な情報発信と企業訪問活動を行います。

新 地域人材雇用支援事業 1,500千円

市内における新たな事業創出をさらに加速させ、併せて、新たな雇用を生む市内への進出企業に対する支援をより手厚くしていくことで、地域内採用を後押しし、市内進出企業の増加による多様な就労環境の創出により、若者の地元就職を促進し、地域経済の活性化を図ります。

拡 未来農業創造事業 29,437千円

「未来農業創造協議会」を核として、生産性の向上と省人化・省力化に寄与するスマート農業の推進や、持続可能で農産物の高附加值につながる有機農業、担い手の確保、販路拡大などを柱に、本市農業の将来を見据えた各種施策を展開し、若者が参入しやすい就業環境の構築や、民間企業の持つ知見・ノウハウを活用した新しい農業体系の確立を推進します。



スマート農業実証の様子

○ 畜産団地整備事業 366,376千円

市内産食肉の安定供給と耕畜連携を目指し、大規模な飼養施設や畜産堆肥を活用した肥料製造施設など畜産に係る総合的な団地の整備に着手し、資源循環型農業の確立はもとより、より効率的な経営と生産性の向上に取り組みます。

新 J-クレジット創出事業 3,980千円

市有林において、森林由来のJ-クレジット発行・販売の取組を行い、適切な森林管理を行うとともに、再造林の推進に取り組み、林業及び木材産業の成長産業化を推進します。

新 黄波戸漁港アワビ養殖実証実験事業 7,626千円

「育てる漁業」による生産力の回復に努めるとともに、「管理する漁業」と連携した取組により資源増大を図るため、新たにアワビ養殖の本格的な実証事業を行います。

その他の主なもの

○ ふるさと応援寄附推進事業	348,465千円
拡 創業等支援事業	19,850千円
拡 人材確保支援事業	4,600千円

挑戦4 観光地ブランドの深化

本市の基幹産業の一つである観光産業は、コロナ前の状況に戻りつつありますが、一方で急激な物価高の影響等により、依然として厳しい状況が続いています。しかしながら、大阪・関西万博の開催やJRのデスティネーションキャンペーンが山口県で開催されるなど、情報発信の機会を逃すことなく、本市の魅力や特性が明確に伝わるよう、観光地のブランド化をさらに進め、観光客の満足度と充実した「ながと時間」の創出につなげていきます。

拡 2025年大阪・関西万博連携事業 10,880千円

2025年大阪・関西万博に向け、万博首長連合や県との連携のもと、国内外に本市の魅力をPRしていくことで、観光誘客の促進、関西・広島方面からのインバウンド増加につなげます。

新 デスティネーションキャンペーン誘客促進事業 11,883千円

令和8年度に実施される山口デスティネーションキャンペーンでの観光客誘致促進を図るため、JR西日本や県との連携のもと、期間中の受入体制整備や旅行会社へのセールス、プレキャンペーンなど、観光誘客の促進、観光素材のブラッシュアップによる本市の認知度向上を図ります。

新 仙崎引揚80周年記念事業 28,946千円

令和7年は戦後80年、また、仙崎港への海外からの引揚げについても80年の節目にあたることから、本市で起こった歴史を知り、次の世代に引き継いでいく取組を進めます。

主な取組

- ・仙崎引揚80年特別企画展の開催 1,286千円
ヒストリアながとでの特別展や平和記念展示資料館（東京）と連携したサテライト展を開催
- ・「引揚上陸跡地記念碑」等の整備 500千円
県内唯一の引揚港である仙崎引揚関連箇所への案内看板や「引揚上陸跡地記念碑」等を再整備
- ・戦後80年企画展の開催 2,160千円
香月泰男美術館で「戦争・抑留」をテーマとした企画展やシベリヤ・シリーズ里帰り展を開催
- ・香月泰男ドキュメンタリー映画の制作 25,000千円
香月泰男画伯自身が経験した「戦争・抑留」の記憶を後世につなげていくための制作

○ 俵山温泉活性化事業 26,106千円

令和5年度に策定した俵山温泉グランドデザインに基づき、俵山温泉街全体を一つのホテルと見立てる分散型ホテルの実現に向け、インフラ整備に着手するとともに、温泉街、地域、金融機関等が連携し、良質な温泉資源を活かした観光資源の掘り起こしと持続可能なビジネスモデルの構築を進めていきます。



(まちごと旅館) レセプションイメージ

その他の主なもの

○ SEA TO SUMMIT 開催事業	2,000千円
拡 二次交通対策事業	9,453千円
○ 重要文化財有柄細形銅剣保存活用事業	3,506千円

挑戦5 災害に強い基盤の構築

近年の豪雨や台風などによる被害や、令和6年の能登半島地震など、災害が全国各地で発生する中、これら自然環境の異変に対し防災力を強化することは、「市民のいのちと生活を守る」観点からも行政の重要な使命となっています。

市民生活を支える道路・橋梁などのインフラや河川の適切な点検、補修、補強、浚渫など計画的な整備はもちろんのこと、万が一災害等危機事案が発生した場合でも、迅速かつ的確な災害・危機対応ができるよう、市役所の即応体制を整備するとともに、防災意識をより一層高める啓発や訓練、自助・共助・公助の連携に向けた仕組みづくりなど、ハード・ソフトの両面から、強靭な防災まちづくりを推進します。

新 高潮ハザードマップ作成事業 4,037千円

山口県では、令和7年5月末頃に高潮浸水想定区域を告示し、県水防計画の改定を予定していることから、本市においても高潮ハザードマップを新たに作成し、市民に周知することで、迅速な避難につながる意識の醸成を図ります。

拡 防災備蓄整備事業 7,787千円*

市災害備蓄計画に基づき年次的に備蓄を進めていますが、昨今の災害等の状況から必要な数量などを見直したことから、計画期間内での適切な数量を確保します。また、国の令和6年度補正予算において、「テント式パーティション」の備蓄が補助対象となったことから、令和6年度3月補正予算にて計画を前倒して整備します。

※令和7年度当初予算額 2,639千円、令和6年度3月補正予算額 5,148千円



備蓄品を実際に使った防災講座の様子

○ 消防指令センター共同運用事業 646,841千円

災害が激甚化・広域化している現在、大規模災害等における消防力の充実・強化を図ることを目的として、長門・下関・美祢の3市共同による消防指令センターを下関市に整備し、令和8年2月の運用開始に向けて整備を進めています。



整備される指令センターのイメージ

新 災害用ドローン整備事業 4,277千円

災害現場において、ドローンによる俯瞰的視点から情報収集等を行うことにより、迅速かつ安全に消防活動を遂行することができ、要救助者の捜索救助や火災、自然災害等各種災害現場の状況確認等により、地域消防力を強化します。

その他の主なもの

新	IP無線機更新事業	1,698千円
○	音声告知端末機器更新事業（通・俵山地区）	20,009千円
新	避難所空調設備対策事業	397千円

〈2〉 主要な施策

◆ 施策の大綱「7つの基本目標」

第2次長門市総合計画後期基本計画に掲げられた施策の大綱である「7つの基本目標」を着実に推進し、目指す将来像「ひとが輝き、やさしさがこだまするまち長門」を実現するため、限られた財源を有効活用し、緊急性や効果等を考慮しながら予算配分を行っています。

施策的経費を7つの基本目標ごとに分類した主な事業は次のとおりです。

基本目標1 生涯「健幸」で元気に暮らせるまち

本市では、誰もが生涯元気に暮らせることを「健幸」と定義し、施策を進めています。健康づくりの取組を中心に、地域で安心して子育てができるような支援や、ワーク・ライフ・バランスの推進、高齢者や障害者福祉の充実など重層的支援体制の整備に取り組み、生涯、心身ともに「健幸」に暮らしていくための必要な取組などを計画的に実施します。

基本方針1：健幸づくりの推進

○ 後期高齢者心電図検査事業 [総合窓口課]

2,285千円

後期高齢者医療被保険者の健康診断において、心電図検査を追加することにより、循環器疾患の早期発見及び治療につなげていきます。

拡 はり・きゅう施術費助成事業 [総合窓口課：一般会計・国民健康保険事業]

3,600千円※

後期高齢者医療被保険者等を対象に、高齢者の生活と心身の安定、健康の増進を図るため、はり・きゅう施術費の一部を助成します。※一般会計1,839千円、国民健康保険事業特別会計1,761千円

拡 不妊治療費等助成事業 [健康増進課] 再掲：挑戦1

1,610千円

新 带状疱疹ワクチン接種費用助成事業 [健康増進課]

6,622千円

帯状疱疹ワクチン接種により発症予防や重症化予防を図ることで、市民が安心した生活を送れるよう、予防接種体制を確保します。

○ 看護師等確保対策事業 [健康増進課]

1,000千円

喫緊の課題である持続的な医療体制の確保について、北浦地域唯一の准看護師養成施設である萩准看護学院に対し運営費の一部を補助することで、地域医療に貢献する看護師の確保に取り組みます。

新 産科医療提供体制支援事業 [健康増進課] 再掲：挑戦2

6,000千円

基本方針2：高齢者福祉の充実

新 C O P D検査受診勧奨事業 [健康増進課] 再掲：挑戦2

561千円



- **高齢者福祉タクシー助成事業** [高齢福祉課] 5,139 千円
公共交通機関等の利用が困難な高齢者の生活支援を充実するため、要介護 1～5 の在宅高齢者を対象にタクシー料金助成券を交付します。

- **ながといきいき健幸支援事業** [高齢福祉課：介護保険事業] 9,589 千円
「高齢者が元の生活を取り戻す」ためのリハビリ専門職による訪問型短期集中予防サービスを取り入れ、在宅生活の支援を充実させます。

基本方針3：障害者福祉の充実

- 地域活動支援センター事業 [地域福祉課] 13,005 千円
就労することが困難な在宅の障害者等に対して、通所による創作的活動又は生産活動の機会の提供を行うとともに、社会との交流の促進のための事業（基礎的事業）、機能訓練、社会適応訓練等の事業（機能強化事業）を行うことで、地域社会と関係機関が一体となって障害者等の地域生活を支援し、福祉の向上を図ります。
- 新 意思疎通支援事業 [地域福祉課] 再掲：挑戦 2 156 千円

基本方針4：児童福祉の充実

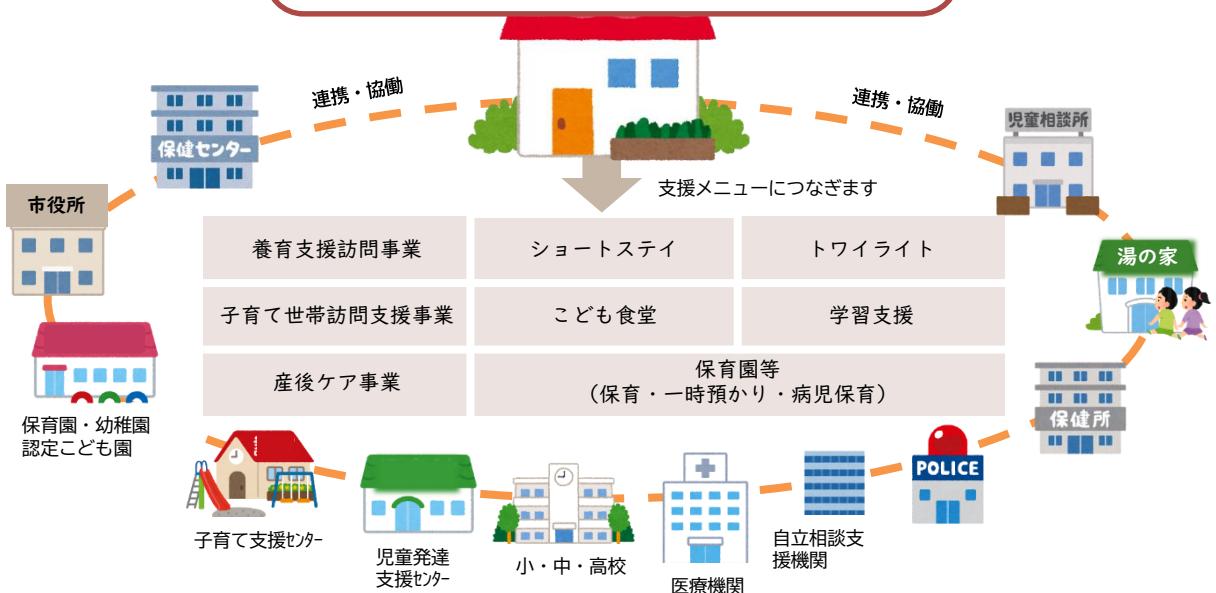
新 こども家庭センター運営事業 [子育て支援課] 再掲: **挑戦 1** 11,587 千円



子ども家庭総合支援拠点と子育て世代包括支援センターが1つになり
妊娠婦・子育て世帯・こどものための総合相談窓口となりました。

こども家庭センター

【業務】
○相談支援、連絡調整
○実情の把握・情報提供、必要な調査、指導等
○支援メニューを含む総合的なマネジメント、サポートプランの作成



新	児童虐待予防・対策総合事業 [子育て支援課]	2,155 千円
妊娠期から子育て期までの包括的な相談支援、児童虐待やヤングケアラーへの対応の迅速化を図ることで子育て不安の解消を図り、安心して子育てができる環境を整えます。		
新	保育環境向上等事業 [子育て支援課]	1,029 千円
誰もが育ち・学び・遊べる環境を整備するため、私立保育園が実施する多様性に配慮した遊具の整備について支援を行います。		
拡	ながと子育て応援保育料無償化事業 [子育て支援課] 再掲 : 挑戦 1	24,424 千円
拡充し、満18歳未満の子どもが3人以上いる世帯の子どもにかかる均等割額を全額免除します。		
基本方針5：地域福祉の充実		
新	地域福祉計画策定事業 [地域福祉課] 再掲 : 挑戦 2	3,166 千円
新	長門市地域福祉センター設備改修事業 [地域福祉課]	2,266 千円
長門市地域福祉センターの高架水槽と高圧ケーブルの老朽化に対応し、改修を行うための設計を行います。		
○	生活困窮者自立支援事業 [地域福祉課]	17,632 千円
生活困窮者が生活保護に至る前段階において、自立相談支援事業や住居確保給付金の支給、その他の支援による自立支援策の強化を図ることにより、困窮状態から早期の脱却並びに自立を図ります。		

基本目標2 安全で安心して住めるまち

近年、日本各地で豪雨災害が相次いでおり、本市においても防災の機運は高まりを見せています。そのため、様々な防災情報伝達手段を確保するとともに、災害時に支援が必要な人の把握、対応を進めています。地域の人口減少や高齢化などを背景とした、高齢者を狙う犯罪や、高齢者が関係する交通事故の発生などについて、様々な側面から、安全・安心への対応を推進します。

基本方針1：防災体制の強化		
新	高潮ハザードマップ作成事業 [防災危機管理課] 再掲 : 挑戦 5	4,037 千円
拡	防災備蓄整備事業 [防災危機管理課] 再掲 : 挑戦 5	7,787 千円
○	音声告知端末機器更新事業 [防災危機管理課] 再掲 : 挑戦 5	20,009 千円
新	避難所空調設備対策事業 [防災危機管理課] 再掲 : 挑戦 5	397 千円

新	IP無線機更新事業 [防災危機管理課] 再掲 : 挑戦5	1,698千円
○	市道津黄線落石防止事業 [都市建設課]	80,000千円
	本路線は、県道長門油谷線と津黄集落を結ぶ生活道としてだけでなく、元乃隅神社への観光客も利用する大変交通量の多い路線ですが、落石防止網の老朽化により降雨時には小規模な崩落が見受けられるなど危険性が高い状況にあるため、法対策を行うことで交通の安全確保を図ります。	
新	消防救急デジタル無線日尾中継局機器更新事業 [消防本部]	11,149千円
	萩市と共同運用している日尾中継局施設の機器更新に伴い、共同で使用する機器部分を負担します。	
○	消防指令センター共同運用事業 [消防本部] 再掲 : 挑戦5	646,841千円
新	災害用ドローン整備事業 [消防本部] 再掲 : 挑戦5	4,277千円

基本方針2：交通安全・防犯対策の強化

新	防犯カメラ設置事業 [市民活動推進課]	1,633千円
	児童生徒が利用する通学路の要所8ヶ所に設置している防犯カメラをアナログ型からネットワーク型へ順次切り替えます。	

基本目標3　自然と共生し、快適なまち

本市は、北長門海岸国定公園や油谷地区の指定棚田など、豊富で多様性のある自然環境を有しています。また、温泉街などでは独特的な市街景観をつくっています。それらの自然や景観を守り、地球温暖化防止などの取組を市民とともに推進します。また、上下水道や公園、スポーツ施設など公共施設を始め、道路や通信のネットワークなど、計画的な更新・整備を推進します。

基本方針1：循環型社会の形成

新	合併処理浄化槽適正管理補助金 [生活環境課] 再掲 : 挑戦2	8,000千円
新	地球温暖化対策実行計画策定事業 [生活環境課]	10,549千円
	2050年カーボンニュートラルの実現に向け、本市における地球温暖化対策を推進する総合的な計画を定めるため、国の法律に基づく「地方公共団体実行計画（区域施策編）」を策定します。	

拡	ごみステーション整備費補助事業 [生活環境課] 再掲 : 挑戦2	1,500千円
----------	--	---------

基本方針2：景観の形成・景観づくりの推進

○	海岸漂着物地域対策事業 [生活環境課]	15,750千円
	日本海沿岸に押し寄せる大量の漂着ごみについて、地理的にボランティア等では対応困難な場所で業者委託により回収・処分を行うことにより、良好な景観形成と継続的な海岸保全を図ります。また、漁業者等の協力を得て、操業時に回収した海洋ごみの持ち帰りを促進します。	

- 「長門市海岸清掃の日」実施事業 [観光政策課] 874 千円
平成 18 年度に定めた「長門市海岸清掃の日」において、市内一斉に清掃・美化活動を実施することで、市民の環境に対する意識の高揚を図ります。また、観光資源としての海岸の美化を海水浴客や観光客の増加につなげます。

基本方針 3：住環境の整備

- がけ地近接等危険住宅移転事業補助金 [建築住宅課] 3,975 千円
危険住宅の移転と土砂災害特別警戒区域内の建築物の土砂災害対策改修を補助することで、がけ地の崩壊等から市民の安全・安心を確保します。
- 拡 住まい快適リフォーム助成事業 [建築住宅課] 17,754 千円**
少子高齢化やライフスタイルの変化に対応する住宅リフォーム工事に対して補助を行うことで、市民がより安心して快適に過ごすことができる住まいの形成を図ります。

基本方針 4：都市機能の充実

- 地籍調査事業 [都市建設課] 61,521 千円
国土調査法等の法令に基づく地籍調査を実施し、土地の実態（境界、面積、地目、形状）及び土地権利関係を明確にします。令和 7 年度は、深川湯本地区の一部（0.05 平方キロメートル）と日置中地区の一部（1.10 平方キロメートル）の調査を実施予定です。
- 空き家対策事業 [建築住宅課] 6,207 千円
長門市空家等対策計画に基づき、管理不全空家等の除却を促進し、市民の生命・財産を守り、良好な生活環境の保全及び安全で安心なまちづくりの推進を図ります。

基本方針 5：地域公共交通の再構築

- バス路線運行維持対策事業 [産業政策課] 141,289 千円
地域住民の生活に必要なバス路線を確保するため、バス事業者に対し運行による欠損額を補助します。（R 6 年 10 月～R 7 年 9 月の運行期間に生じたバス路線欠損補助）
- JR 利用促進対策事業 [産業政策課] 3,627 千円
市民にとって重要な公共交通機関の一つである鉄道の利用促進を図るため、沿線自治体及び県、JR 等で構成される JR 美祢線利用促進協議会と JR 山陰本線利用促進協議会への負担金を計上し、沿線自治体が一体となった利用促進を推進していきます。
- 拡 地域公共交通推進事業 [産業政策課] 再掲：挑戦 2 125,006 千円**
- 新 市道天神十王堂線改良事業 [都市建設課] 再掲：挑戦 2 30,670 千円**
- 橋梁等改修事業 [都市建設課] 100,700 千円
本市が管理する市道の橋梁は 501 橋（R6.3 現在）あり、社会資本ストックを計画的・効率的に修繕、更新するなど、「長門市橋梁及びトンネル長寿命化修繕計画」に基づき、適切な管理を行います。令和 7 年度は、新橋、黄波戸線 1 号橋、仙崎江之川線 1 号橋の補修工事を行います。

基本目標4 地場産業が活躍する、活力あるまち

本市では、「ながと6G構想」に基づき、最新技術と経済振興の融合に取り組んでいます。また、農林水産業の6次産業化や温泉、インバウンドを中心とした観光産業の振興にも取り組んでいます。近年は、道の駅「センザキッチン」のオープン、長門湯本温泉のリニューアルなど、新たな変革の中で、さらなる産業振興のアイデアの実現を目指します。

基本方針1：産業・雇用の振興

○ ふるさと応援寄附推進事業	【産業政策課】再掲：挑戦3	348,465千円
新 地域人材雇用支援事業	【産業政策課】再掲：挑戦3	1,500千円
拡 創業等支援事業	【産業政策課】再掲：挑戦3	19,850千円
拡 人材確保支援事業	【産業政策課】再掲：挑戦3	4,600千円
拡 戰略的産業基盤強化事業	【企業誘致・まちづくり推進課】再掲：挑戦3	764,790千円
○ 就農円滑化対策事業	【農林水産課】	18,770千円
新規就農希望者及び指導農家等への農業研修助成や、新たに農業経営を開始した者（認定新規就農者）への経営安定化に向けた支援を行うことで、新規就農希望者、認定新規就農者の意欲向上を図り、将来における地域農業の担い手の確保・育成に努めます。		
拡 未来農業創造事業	【農林水産課】再掲：挑戦3	29,437千円
○ グリーンな栽培体系加速化事業	【農林水産課】	3,700千円
有機農業の取組面積の拡大や環境にやさしい栽培技術の実証など、農業者のみならず、事業者や住民と一体となった取組の試行や体制づくりを支援し、有機農業推進のモデル的先進地区を創出していきます。		
○ 畜産団地整備事業	【農林水産課】再掲：挑戦3	366,376千円



- 畜産で稼げるまち創出事業〔農林水産課〕 22,194 千円
次代の担い手が活躍し、畜産で稼げるまちの実現に向け、担い手の確保・育成のための事業費補助や、キャトルステーションの運営等による生産基盤整備に取り組みます。
- 木育推進事業〔農林水産課〕 16,833 千円
木育推進基本計画に基づき「林業・木材産業の発展」「子育て世代に選ばれるまちづくり」を推進するため、木育に取り組み、林業の成長産業化につなげます。また、長門おもちゃ美術館を核に、広く市内外に木育に係る普及活動及び情報発信を行います。
- 新** Jークレジット創出事業〔農林水産課〕再掲：挑戦3 3,980 千円
- 新** 黄波戸漁港アワビ養殖実証実験事業〔農林水産課〕再掲：挑戦3 7,626 千円

基本方針2：経済効果を実感できる観光振興

- 僧山温泉活性化事業〔企業誘致・まちづくり推進課〕再掲：挑戦4 26,106 千円
- 拠** 二次交通対策事業〔産業政策課〕再掲：挑戦4 9,453 千円
- 拠** 2025年大阪・関西万博連携事業〔観光政策課〕再掲：挑戦4 10,880 千円
- 新** デスティネーションキャンペーン誘客促進事業〔観光政策課〕再掲：挑戦4 11,883 千円
- 湯本温泉駐車場バス停上屋設置事業〔観光政策課〕 7,454 千円
観光地の拠点となる長門湯本温泉駐車場のバス停に上屋を設置することにより、観光客や地元利用者の満足度を高めると同時に、交流人口の増加につなげます。
- 満足度の高い「ながと時間」創出事業〔観光政策課〕 76,105 千円
市内周遊や滞在時間の延長を促進するため、豊かな自然資源を活かした着地型観光の推進を図り、効果的な情報発信を行なながら「旅ナカ」時間の充実を目指します。
- 向津具ダブルマラソン開催事業〔スポーツ文化交流課〕 8,884 千円
「むかつく」激坂と風光明媚なスポットを巡るコース設定、地元特産品を提供するエイドなど、本市の特色を活かしたマラソン大会を開催することで交流人口の拡大を図り、スポーツ振興及びそれを支える地域の活性化を促し、スポーツコミュニティの創出につなげます。
- SEA TO SUMMIT 開催事業〔スポーツ文化交流課〕再掲：挑戦4 2,000 千円

基本目標5 歴史・文化を継承し、輝く人を育むまち

本市では、「長門みすゞ学園構想」のもと、小中一貫した9年間の教育を推進するとともに、市民参画による教育支援ネットワーク「地域協育ネット」により、コミュニティ・スクールを展開しています。また、4つの「総合型地域スポーツクラブ」により、地域に根ざした様々なスポーツに取り組んでいます。

文化振興においては、少子・高齢化により、文化の保存継承が課題となる中、地域文化の保存・活用に計画的に取り組みます。

基本方針1：子どもたちの安全・安心の確保と質の高い教育環境の整備

新 小学校統廃合事業 [教育総務課]	8,258千円
令和8年度に神田小学校、通小学校が統合するにあたり、通学手段の確保等、児童が円滑に新しい環境に移行できるよう準備を行います。	
○ 小学校施設改修事業 [教育総務課]	4,089千円
学校施設については、建設後、数十年が経過し、著しく劣化したものや危険な状態のものがあることから、年次的に改修することで、児童・生徒が安全で安心して学習に取り組むことができるよう、学習環境の整備を図ります。令和7年度は、明倫小学校屋内運動場消防設備の修繕工事を行います。	
新 小・中学校情報機器等整備事業 (GIGAスクール分) [教育総務課]	97,730千円*
令和2年度に導入した国のGIGAスクール構想における1人1台端末が更新期を迎えることから、子どもたちの個別最適化された学びの継続・充実に向け、端末の更新を行います。※小学校費60,204千円、中学校費37,526千円	
新 中学校理科教育設備整備事業 [教育総務課]	2,490千円
小・中学校における理科及び算数・数学に関する教育の振興を図るため、理科及び算数・数学教材用備品について整備を行います。令和6年度に小学校分を整備済みであり、令和7年度は中学校分を整備します。	
拡 教育支援センター事業 [学校教育課] 再掲：挑戦1	13,871千円
新 医療的ケア支援事業 [学校教育課] 再掲：挑戦1	6,769千円

基本方針2：知・徳・体のバランスの取れた「生きる力」の育成

○ 学校給食食育充実事業 [教育総務課]	8,069千円
「ながと食の日」や「地場産週間」等において、本市や本県の特色ある食材の提供機会拡大に取り組みます。また、ICTを活用した食育教材の情報発信にも継続して取り組むことで、児童生徒の地域への理解や郷土愛の醸成を促し、食育の更なる充実を図ります。	
○ 中学生海外派遣事業 [学校教育課]	3,990千円
今後ますますグローバル化すると考えられる社会において、英語によるコミュニケーション能力や豊かな国際感覚が重要度を増していくことから、基礎から一歩進んだ実践的な英語を学ぶとともに、異文化に触れた現地で働く人々と交流したりするための場を提供するため、市内中学生を海外へ派遣します。	

拡 キャリア教育推進事業 [学校教育課]

6,485 千円

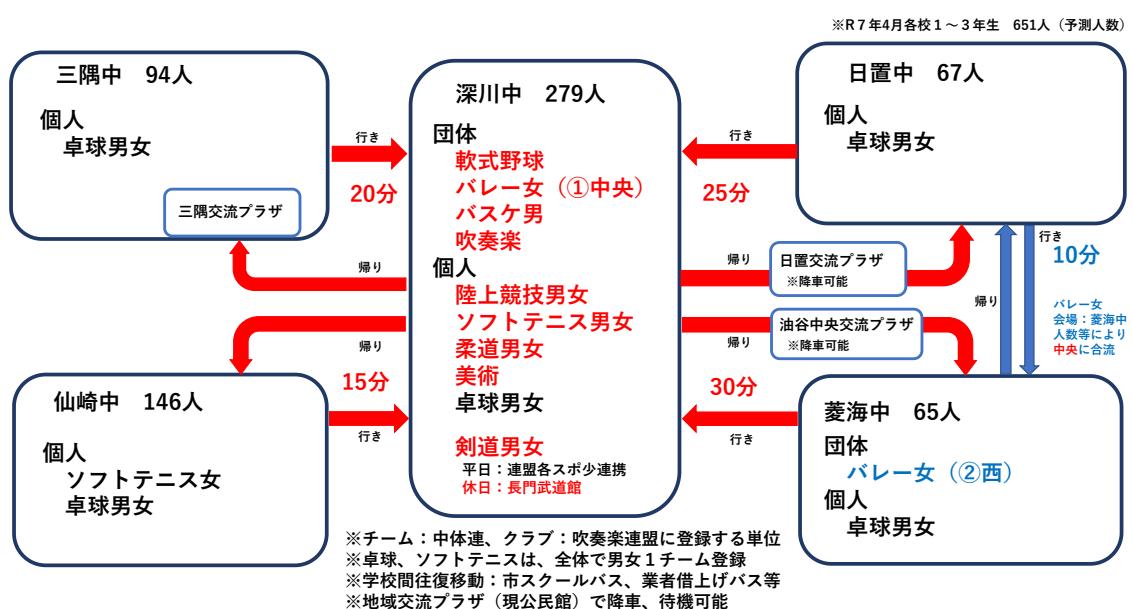
令和6年度から市内全中学校で展開している「キャリア教育推進事業」を継続して実施し、民間企業と連携して、オンライン授業や地元で働く多様な人材との交流を行うことで、ふるさとに愛着と誇りをもつとともに、夢や目標に向けて、一人一人のキャリア形成や自己実現をめざした資質能力を育成します。

基本方針3：生涯学習の理念に基づく取組の推進**新 仙崎引揚80周年記念事業** [観光政策課、スポーツ文化交流課] 再掲：挑戦4

28,946 千円

○ 中学校部活動地域移行事業 [スポーツ文化交流課] 再掲：挑戦1

57,410 千円

**拡 村田清風関係文書調査事業** [スポーツ文化交流課]

4,733 千円

令和6年度に引き続き、既存目録の内容精査や新たな調査など、村田清風関係文書（史料群）の再整理を行い、内容がより充実し、史料の検索性を向上させた新たな目録を作成します。

○ 重要文化財有柄細形銅剣保存活用事業 [スポーツ文化交流課] 再掲：挑戦4

3,506 千円



向津具から出土した有柄細形銅剣

新 レククラブ開催事業 [地域連携教育推進課]

360 千円

Nクラブに参加しない生徒を対象とした「地域の特色や人材を活用し、参加生徒のニーズに沿った様々な活動を行うクラブ」を開設し、体験格差の解消を図ります。

新	地域交流プラザ施設・設備等改修事業 [市民活動推進課、地域連携教育推進課] 再掲：挑戦 2	244,983 千円
----------	--	------------

基本目標6 支えあい、地域の担う協働のまち

本市では、市民参画による地域の特色を活かしたまちづくりに取り組んでいます。地域コミュニティや地域団体との協働により、移住・定住施策、地域振興を推進します。また、昨今の新型感染症の世界的な流行により、地域コミュニティも大きく変化しています。時代のニーズに対応した新しいコミュニティの形成を推進します。

S D G s などグローバルな視点での社会づくりが進む中、人権啓発や男女共同参画などの取組を進めます。

基本方針1：地域で担うまちづくりの推進

抜	定住促進対策事業 [企画政策課] 再掲：挑戦 2	43,441 千円
○	地域おこし協力隊設置事業 [企画政策課]	56,871 千円
	地方・地域で活躍したい人材を「地域おこし協力隊」として採用し、地域活性化に取り組みます。また、隊員確保に向けて、都市部で開催される各種フェアへの参加に加え、活動内容の理解促進のため、着任前のインターン制度等の活用を図ります。	
○	まち・ひと創生推進事業 [市民活動推進課]	23,835 千円
	市民協働によるまちづくりを進める中核的支援拠点として、市民活動や地域づくりを担う人材、団体の育成・支援を行う市民活動支援センターを運営します。令和7年度からは民営化し、より柔軟な運営によるサービスの提供を行います。	
○	俵山地区まちづくり推進事業 [企業誘致・まちづくり推進課]	19,217 千円
	俵山豊田道路「俵山温泉 I C」の整備を契機として取り組む「俵山地区小さな拠点づくり」の一環として新たに設置を予定している交流拠点施設及び関連道路の用地買収を行います。また、交流拠点施設の水源として活用予定の柿の木川地区が所有する給水施設の保全を目的とした事前取得及び改修を行います。	

基本方針2：まちづくり参加の促進

○	市民が主役の地域活性化事業 [各支所・出張所]	18,000 千円
	市民と行政が地域における現状と課題を共有し、地域ごとの特色あるまちづくりを進めていく中で、市民との協働により、日々の生活に密着した生活基盤の改善や地域の活性化につながる事業、公共的な課題の解決に資する事業等を実施します。（3支所各 5,000 千円、3出張所各 1,000 千円）	

基本目標7 効率的で効果的な行財政運営

人口減少が続き、本市の生産年齢人口も減少するとみられている中、行財政運営においては、将来にわたって持続可能な公共サービスを提供することが第一に求められています。

あらゆる分野において行財政運営の効率化・安定化に努め、一層の「選択と集中」により、財源の確

保に努めます。また、世界的なデジタル化への対応を図り、スマート自治体の早期実現を目指します。

基本方針1：連携による行政サービスの強化

○ ながとスポーツコミュニケーション事業 [スポーツ文化交流課] 3,776千円
ラグビーを中心とした「我がまちスポーツ」の推進をはじめ、市内小・中学校でトップアスリート選手を招聘した各種スポーツ体験会、普及活動を行います。

基本方針2：健全な行財政運営の推進

拡 デジタルトランスフォーメーション推進事業 [デジタル戦略課] 再掲：挑戦2 80,306千円
本市情報システムを、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、令和7年度までにガバメントクラウドを活用した標準化システムへ移行させます。

新 財務会計システム電子収納対応業務 [会計課] 4,178千円
電子収納により、スマホ決済アプリやクレジットカード等での支払いが可能となり、利用者の利便性の向上及び審査業務の効率化等を図ります。

新 学校規模適正化事業 [教育総務課] 再掲：挑戦1 619千円

〈3〉 当初予算の編成状況

1 当初予算の規模（一般会計・特別会計）

令和7年度の全会計の予算規模は、330億1,726万円となり、対前年度2億4,628万円、0.8%の増となりました。

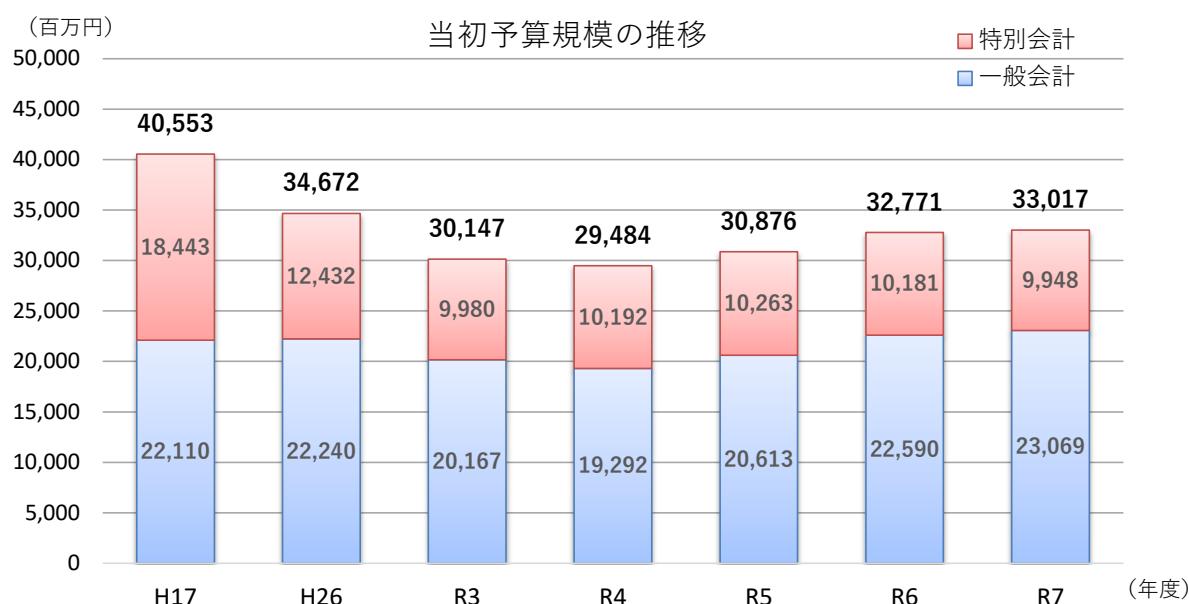
一般会計では、油谷地区小さな拠点づくり推進事業（対前年度7億109万円、▲95.6%）や西消防署庁舎建設事業（対前年度3億4,122万円、皆減）などが事業進捗により減少したものの、畜産団地整備事業（対前年度3億5,099万円、2,281.5%）や、消防指令センター共同運用負担金（対前年度3億3,328万円、106.3%）、地方公共団体情報システム標準化対応事業（対前年度2億8,625万円、286.0%）などの増により、全体では対前年度4億7,900万円、2.1%の増となっています。

特別会計では、湯本温泉事業において温泉費（対前年度37万円、2.7%）が増となったものの、国民健康保険事業において保険給付費（対前年度9,227万円、▲2.4%）、介護保険事業において保険給付費（対前年度3,556万円、▲0.9%）、後期高齢者医療事業において後期高齢者医療広域連合納付金（対前年度3,512万円、▲4.2%）がそれぞれ減少し、特別会計全体では対前年度2億3,272万円、2.3%の減となっています。

◆当初予算の編成状況

（単位：千円、%）

会計名	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
一般会計	23,069,000	22,590,000	479,000	2.1
特別会計	9,948,263	10,180,983	▲ 232,720	▲ 2.3
国民健康保険事業	4,832,261	5,001,000	▲ 168,739	▲ 3.4
湯本温泉事業	14,230	13,857	373	2.7
介護保険事業	4,267,598	4,302,121	▲ 34,523	▲ 0.8
後期高齢者医療事業	834,174	864,005	▲ 29,831	▲ 3.5
合　　計	33,017,263	32,770,983	246,280	0.8

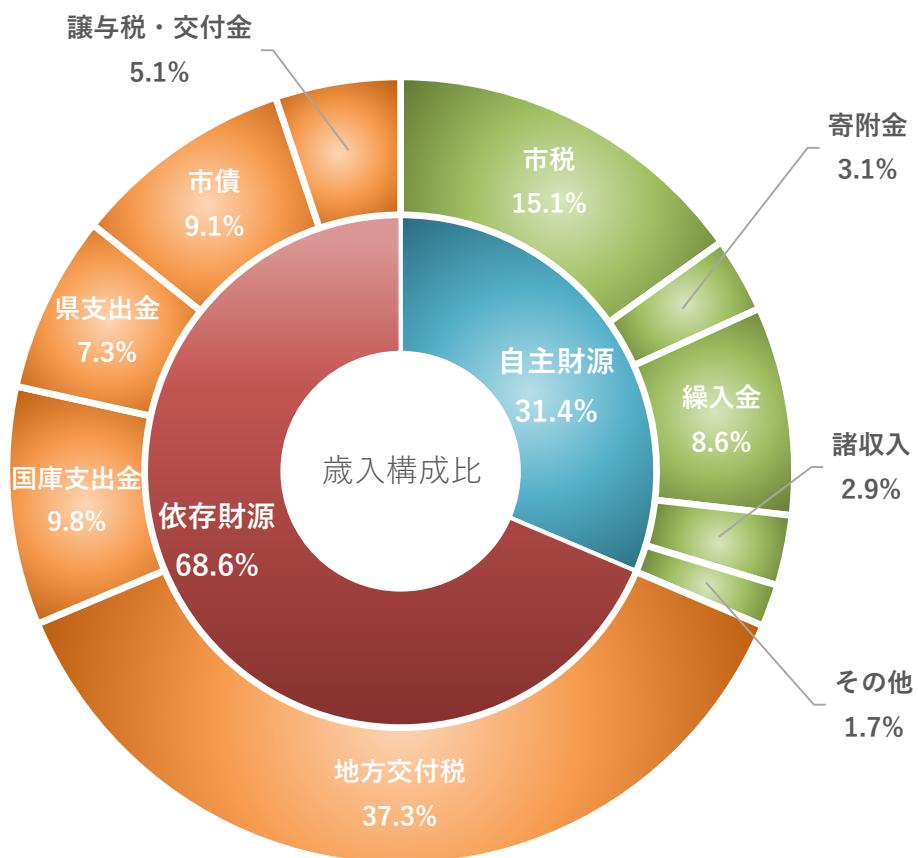


2 歳入予算（一般会計）

◆歳入予算（財源別・款別）

(単位：千円、%)

区分 財源・科目	令和7年度		令和6年度		対前年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	7,238,470	31.4	6,714,971	29.7	523,499	7.8
市税	3,493,031	15.1	3,425,097	15.2	67,934	2.0
分担金及び負担金	31,297	0.1	60,533	0.3	▲ 29,236	▲48.3
使用料及び手数料	209,202	0.9	212,561	0.9	▲ 3,359	▲1.6
財産収入	160,674	0.7	173,881	0.8	▲ 13,207	▲7.6
寄附金	702,001	3.1	902,001	4.0	▲ 200,000	▲22.2
繰入金	1,975,869	8.6	1,524,339	6.7	451,530	29.6
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	666,395	2.9	416,558	1.8	249,837	60.0
依存財源	15,830,530	68.6	15,875,029	70.3	▲ 44,499	▲0.3
地方譲与税	250,868	1.1	239,348	1.1	11,520	4.8
利子割交付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
配当割交付金	18,000	0.1	14,000	0.1	4,000	28.6
株式等譲渡所得割交付金	17,000	0.1	16,000	0.1	1,000	6.3
法人事業税交付金	69,038	0.3	64,584	0.3	4,454	6.9
地方消費税交付金	780,000	3.3	750,000	3.3	30,000	4.0
ゴルフ場利用税交付金	4,500	0.0	5,000	0.0	▲ 500	▲10.0
環境性能割交付金	29,000	0.1	12,000	0.1	17,000	141.7
地方特例交付金	13,000	0.1	13,000	0.1	0	0.0
地方交付税	8,600,000	37.3	8,500,000	37.6	100,000	1.2
交通安全対策特別交付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
国庫支出金	2,258,836	9.8	2,289,524	10.1	▲ 30,688	▲1.3
県支出金	1,680,588	7.3	1,519,073	6.7	161,515	10.6
市債	2,103,700	9.1	2,446,500	10.8	▲ 342,800	▲14.0
歳入合計	23,069,000	100.0	22,590,000	100.0	479,000	2.1



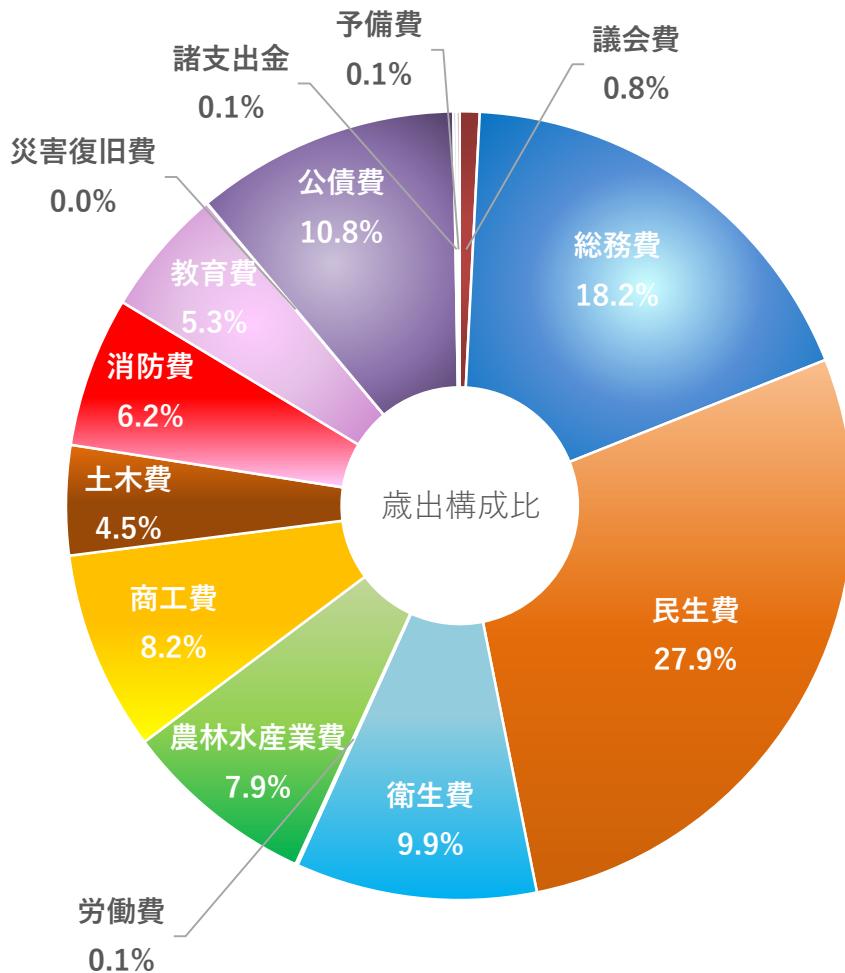
- 自主財源の根幹である市税は、市たばこ税が減となったものの、微弱ながら景気回復の傾向を見込んだ市民税所得割や法人税割の増、固定資産税（家屋）が増となり、市税全体では対前年度 6,793 万円、2.0%の増となっています。
- 繰入金は、財政調整基金や地域活性化基金などの取崩しにより、対前年度 4 億 5,153 万円、29.6% の増となっています。
- 地方交付税は、国の地方財政対策に伴う普通交付税の増を見込み、対前年度 1 億円、1.2%の増となっています。
- 国庫支出金は、新しい地方経済・生活環境創生交付金の新設による増があるものの、地方創生拠点整備交付金や社会资本整備総合交付金の減などにより、対前年度 3,069 万円、1.3%の減となっています。
- 県支出金は、公立学校情報機器整備事業費補助金の皆増などにより、対前年度 1 億 6,152 万円、10.6%の増となっています。
- 市債は、畜産団地整備事業の皆増があるものの、油谷地区小さな拠点づくり推進事業に係る庁舎整備事業の皆減などにより、対前年度 3 億 4,280 万円、14.0%の減となっています。

3 歳出予算（一般会計）

（1）歳出予算（目的別）

（単位：千円、%）

区分 目的	令和7年度		令和6年度		対前年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
議会費	171,884	0.8	170,492	0.8	1,392	0.8
総務費	4,193,880	18.2	3,616,817	16.0	577,063	16.0
民生費	6,440,597	27.9	6,341,064	28.1	99,533	1.6
衛生費	2,286,632	9.9	2,198,125	9.7	88,507	4.0
労働費	21,292	0.1	24,740	0.1	▲ 3,448	▲13.9
農林水産業費	1,832,159	7.9	1,535,415	6.8	296,744	19.3
商工費	1,892,621	8.2	2,010,947	8.9	▲ 118,326	▲5.9
土木費	1,025,775	4.5	1,034,027	4.6	▲ 8,252	▲0.8
消防費	1,423,186	6.2	1,337,329	5.9	85,857	6.4
教育費	1,217,295	5.3	1,616,730	7.2	▲ 399,435	▲24.7
災害復旧費	3,700	0.0	34,700	0.2	▲ 31,000	▲89.3
公債費	2,499,551	10.8	2,608,436	11.5	▲ 108,885	▲4.2
諸支出金	30,428	0.1	31,178	0.1	▲ 750	▲2.4
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計	23,069,000	100.0	22,590,000	100.0	479,000	2.1



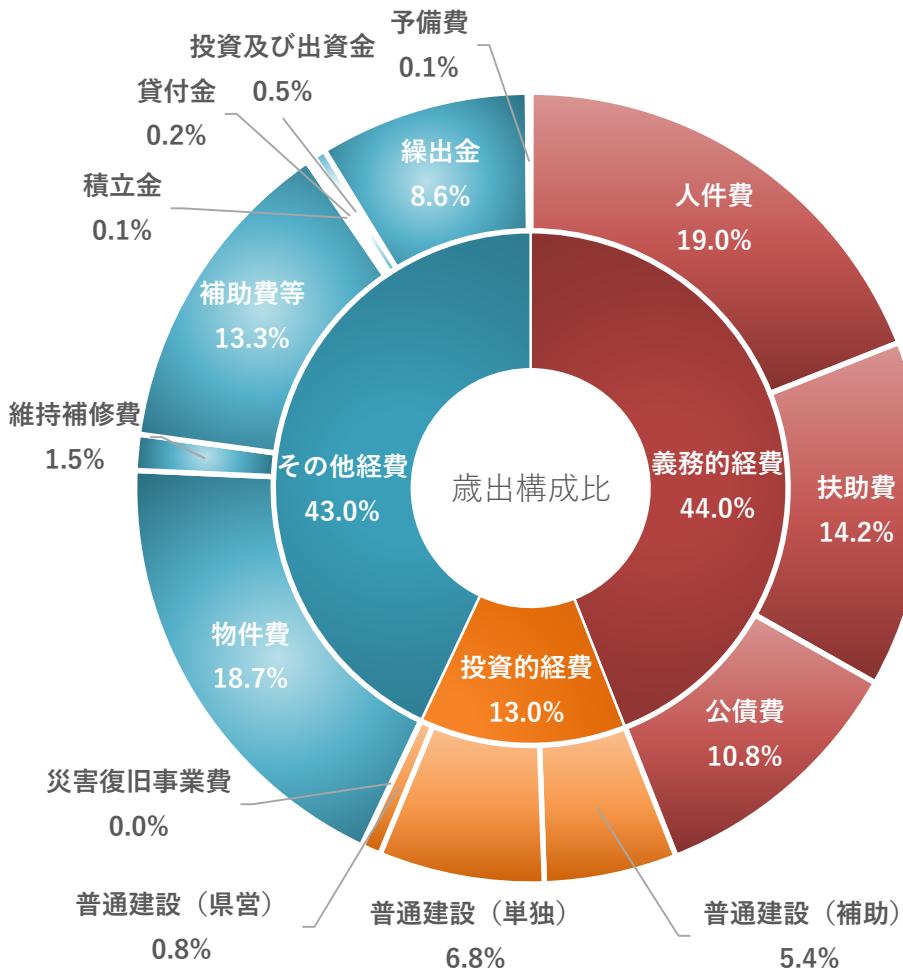
一般会計を行政目的別にみた場合の主なものは次のとおりです。

- 総務費は、地方公共団体情報システム標準化対応事業の増（+ 2億 8,625 万円）により、対前年度 5億 7,706 万円、16.0%の増となっています。
- 農林水産業費は、畜産団地整備事業の増（+ 3億 5,099 万円）により、対前年度 2億 9,674 万円、19.3%の増となっています。
- 商工費は、戦略的産業基盤強化事業の減（▲ 1億 2,827 万円）により、対前年度 1億 1,833 万円、5.9%の減となっています。
- 消防費は、消防指令センター共同運用に係る負担金の増（+ 3億 3,328 万円）により、対前年度 8,586 万円、6.4%の増となっています。
- 教育費は、公民館の地域交流プラザ化に伴う予算の組替えにより、対前年度 3億 9,944 万円、24.7%の減となっています。
- 公債費は、近年実施してきた市債の発行抑制により、対前年度 1億 889 万円、4.2%の減となっています。

(2) 歳出予算（性質別）

(単位：千円、%)

区分	令和7年度		令和6年度		対前年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	10,162,597	44.0	10,002,392	44.2	160,205	1.6
人件費	4,387,726	19.0	4,158,320	18.4	229,406	5.5
扶助費	3,275,326	14.2	3,235,642	14.3	39,684	1.2
公債費	2,499,545	10.8	2,608,430	11.5	▲ 108,885	▲4.2
投資的経費	2,993,163	13.0	3,290,793	14.6	▲ 297,630	▲9.0
普通建設事業費	2,989,463	13.0	3,256,093	14.4	▲ 266,630	▲8.2
補助事業	1,254,092	5.4	1,315,189	5.8	▲ 61,097	▲4.6
単独事業	1,562,153	6.8	1,719,310	7.6	▲ 157,157	▲9.1
県営事業負担金	173,218	0.8	221,594	1.0	▲ 48,376	▲21.8
災害復旧事業費	3,700	0.0	34,700	0.2	▲ 31,000	▲89.3
その他の経費	9,913,240	43.0	9,296,815	41.2	616,425	6.6
物件費	4,303,827	18.7	3,791,968	16.9	511,859	13.5
維持補修費	339,125	1.5	239,572	1.1	99,553	41.6
補助費等	3,062,484	13.3	3,034,341	13.4	28,143	0.9
積立金	30,427	0.1	31,177	0.1	▲ 750	▲2.4
貸付金	48,050	0.2	49,750	0.2	▲ 1,700	▲3.4
投資及び出資金	115,156	0.5	110,295	0.5	4,861	4.4
繰出金	1,984,171	8.6	2,009,712	8.9	▲ 25,541	▲1.3
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計	23,069,000	100.0	22,590,000	100.0	479,000	2.1



一般会計を性質別にみた場合の主なものは次のとおりです。

● 義務的経費 (対前年度 + 1 億 6,021 万円、+1.6%)

義務的経費のうち、人件費は、期末勤勉手当の増 (+4,558 万円) などにより、対前年度 2 億 2,941 万円、5.5% の増となっています。扶助費は、障害福祉サービス等給付事業の増 (+8,441 万円) などにより、対前年度 3,968 万円、1.2% の増となっています。

● 投資的経費 (対前年度 ▲ 2 億 9,763 万円、▲9.0%)

投資的経費は、畜産団地整備事業の皆増 (+3 億 6,570 万円) や、共同運用による消防指令センター整備費の増 (+3 億 3,328 万円) があるものの、油谷地区小さな拠点づくり推進事業の減 (▲ 6 億 8,848 万円) や消防庁舎建設事業の皆減 (▲ 3 億 4,122 万円) などにより減少しています。

● その他の経費 (対前年度 + 6 億 1,643 万円、+6.6%)

その他の経費のうち、物件費は地方公共団体情報システム標準化対応事業 (+2 億 3,311 万円) や、予防接種事業 (+1 億 1,260 万円) の増などにより、対前年度 5 億 1,186 万円、13.5% の増となっています。補助費等は、ふるさと応援寄附推進事業の減 (▲ 7,542 万円) はあるものの、地方公共団体情報システム標準化対応事業 (+5,314 万円) や地域公共交通推進事業 (+1,800 万円) の増などにより、対前年度 2,814 万円、0.9% の増となっています。

4 市債残高の状況（一般会計）

新市建設計画に基づく大型建設事業の進捗により、令和7年度は市債残高が減少する見込みです。全体としては、近年取り組んできた交付税措置率の低い市債の発行抑制により、過疎対策事業債など交付税措置率の高い市債の割合が高くなっています。

◆令和7年度末市債残高見込

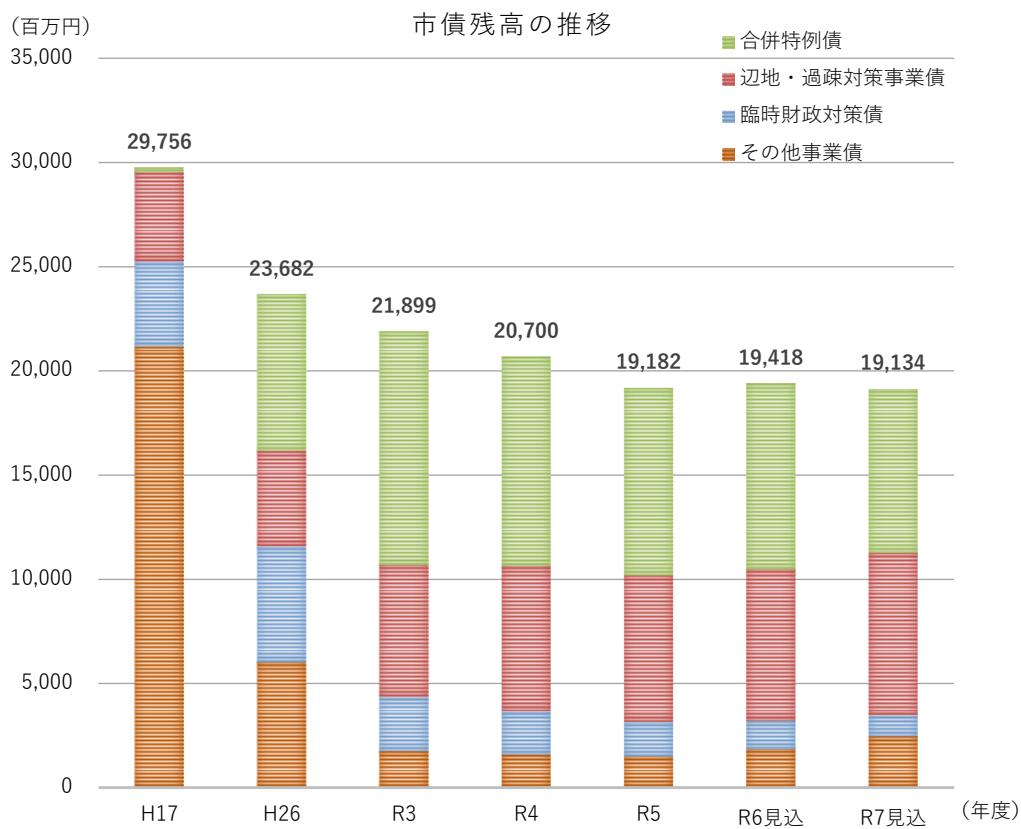
(単位：千円)

会計名	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中増減見込		令和7年度末 現在高見込額
			起債額	元金償還額	
一般会計	19,181,221	19,417,621	2,103,700	2,387,166	19,134,155

【参考：公営企業会計における企業債現在高見込】

(単位：千円)

会計名	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中増減見込		令和7年度末 現在高見込額
			起債額	元金償還額	
水道事業会計	3,514,867	3,849,541	260,900	203,283	3,907,158
下水道事業会計	5,135,307	4,891,499	388,700	533,497	4,746,702
合 計	8,650,174	8,741,040	649,600	736,780	8,653,860



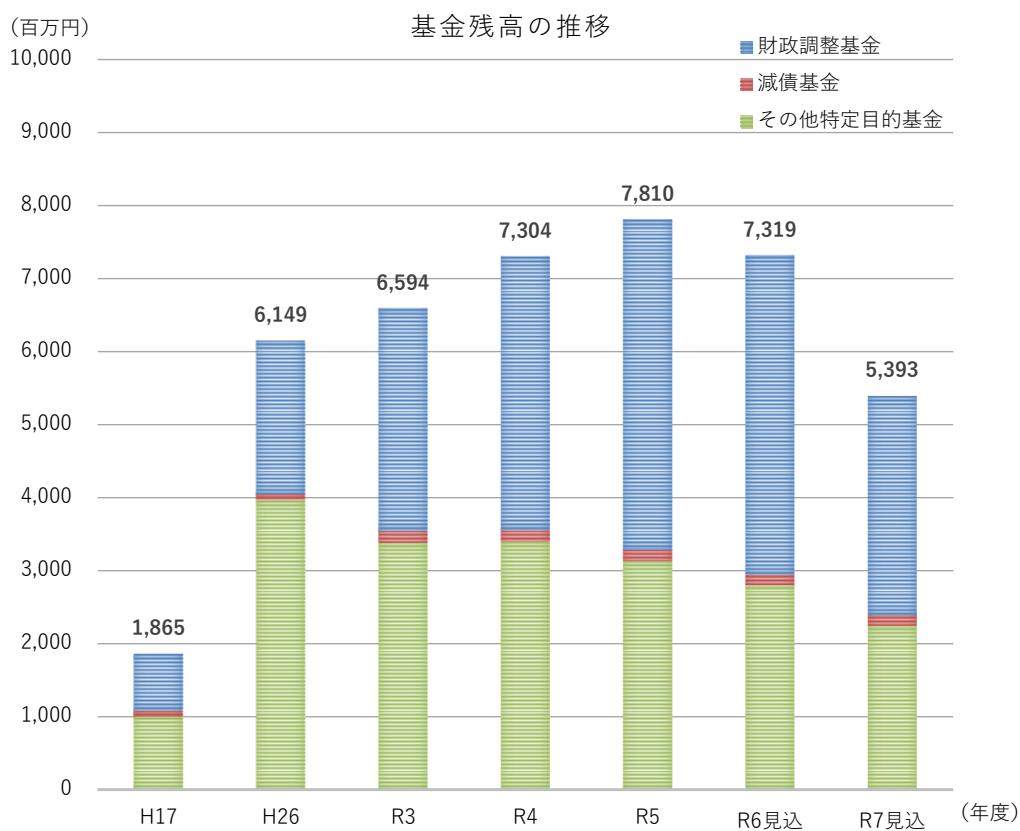
5 基金残高の状況（一般会計）

財政調整基金や地域活性化基金などの取崩しにより、令和7年度末残高見込額は53億9,322万円となり、大幅減（▲19億2,609万円）となっています。

◆令和7年度末基金残高見込

（単位：千円）

基金の名称	令和5年度末 現 在 高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中増減見込み		令和7年度末 現在高見込額
			積立額	取崩額	
財政調整基金	4,523,355	4,370,240	1	1,370,000	3,000,241
減債基金	158,370	153,347	1	5,395	147,953
その他特定目的基金	3,128,620	2,795,715	30,425	581,119	2,245,021
職員退職手当基金	553,760	555,095	1	0	555,096
地域福祉振興基金	262,183	258,474	1	5,139	253,336
観光振興基金	8,422	8,443	1	0	8,444
子ども教育ゆめ基金	8,808	8,230	1	470	7,761
香月泰男美術館運営基金	106,029	105,985	1	20,500	85,486
地域活性化基金	1,762,172	1,435,319	1	500,000	935,320
再生可能エネルギー活用基金	463	564	101	0	665
森林環境整備基金	17,104	17,146	1	0	17,147
長門湯本温泉みらい振興基金	12,234	13,528	30,315	30,100	13,743
環境整備協力費基金	13,048	13,849	1	11,633	2,217
公共施設維持補修等基金	384,397	379,082	1	13,277	365,806
合 計	7,810,345	7,319,302	30,427	1,956,514	5,393,215



〈4〉 特別会計・公営企業会計の概要

■特別会計とは

特別会計とは、一般会計に対して、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して個別に処理するための会計をいいます。

特別会計の設置は、地方自治法では、「特定の事業を行う場合その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出を区分して経理する必要がある場合において、条例でこれを設置することができる」と規定されています。(地方自治法第209条第2項)

■公営企業会計とは

地域の住民サービスを担う公営企業の経営する会計で、民間企業の会計方式と同様な経理を行っています。

一般会計が現金主義会計、単式簿記を採用した官公庁会計方式であるのに対し、公営企業会計では、地方公営企業法の適用(全部又は一部)により、発生主義会計、複式簿記を採用し、損益計算書、貸借対照表等の作成が義務付けられています。

特別会計・公営企業会計の予算編成状況

(単位:千円、%)

会計名	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
特別会計	9,948,263	10,180,983	▲ 232,720	▲ 2.3
国民健康保険事業	4,832,261	5,001,000	▲ 168,739	▲ 3.4
湯本温泉事業	14,230	13,857	373	2.7
介護保険事業	4,267,598	4,302,121	▲ 34,523	▲ 0.8
後期高齢者医療事業	834,174	864,005	▲ 29,831	▲ 3.5
公営企業会計	4,545,614	4,304,931	240,683	5.6
水道事業	1,347,198	1,450,991	▲ 103,793	▲ 7.2
下水道事業	3,198,416	2,853,940	344,476	12.1

※各事業の予算概要については、次ページ以降のとおりです。

1 国民健康保険事業

国民健康保険法第10条の規定に基づき設置された特別会計であり、国保財政の責任主体となる県へ事業費納付金を納付するかわりに、県から交付される保険給付費等交付金（普通交付金）及び保険料等を財源として被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行う。

■当初予算規模

(単位：千円、%)

区分	当初予算額		増減額	増減率
	令和7年度	令和6年度		
歳入合計	4,832,261	5,001,000	▲ 168,739	▲ 3.4
国民健康保険料	591,735	641,739	▲ 50,004	▲ 7.8
使用料及び手数料	39	42	▲ 3	▲ 7.1
国庫支出金	5,961	0	5,961	皆増
県支出金	3,764,304	3,852,415	▲ 88,111	▲ 2.3
財産収入	2	2	0	—
繰入金	459,455	496,037	▲ 36,582	▲ 7.4
繰越金	2	2	0	—
諸収入	10,763	10,763	0	—
歳出合計	4,832,261	5,001,000	▲ 168,739	▲ 3.4
総務費	80,571	88,562	▲ 7,991	▲ 9.0
保険給付費	3,711,358	3,803,631	▲ 92,273	▲ 2.4
国民健康保険事業費納付金	976,852	1,044,625	▲ 67,773	▲ 6.5
共同事業拠出金	0	0	0	—
保健事業費	46,756	47,458	▲ 702	▲ 1.5
基金積立金	2	2	0	—
諸支出金	11,722	11,722	0	—
予備費	5,000	5,000	0	—

■事業概要

県が国保財政運営の責任主体となったが、引き続き、市は国民健康保険事業の適正な運営を行う必要があるため、保険料収納について、きめ細かな納付相談と公平、公正な徴収に努めていく。

また、医療費適正化を図るうえで最も効果的な対策は未然に病気を防ぐことが重要であることから、特定健康診査について、休日健診の実施や人工知能を活用した未受診者への勧奨に加え、市公式LINEを活用した集団健診予約受付などにより、受診率の向上を図る。

さらに、引き続き糖尿病性腎症重症化予防のための保健指導を行うなど、保健事業を積極的に推進していく。

	令和7年度	令和6年度
世帯数見込み	4,458世帯	4,714世帯
被保険者数見込み	6,235人	6,799人
保険料見込み（現年分）	584,192千円	633,972千円
保険給付費総額見込み	3,711,358千円	3,803,631千円
一人あたり保険給付費見込み	595,246円	559,440円

2 湯本温泉事業

観光資源である長門湯本温泉の活性化を図るため、市有泉源から湧出する温泉を旅館・ホテルへ安定供給するために設置している特別会計であり、配湯利用料を財源として管理運営を行う。

■当初予算規模

(単位:千円、%)

区分	当初予算額		増減額	増減率
	令和7年度	令和6年度		
歳入合計	14,230	13,857	373	2.7
使用料及び手数料	6,208	5,262	946	18.0
繰入金	8,022	8,595	▲573	▲6.7
歳出合計	14,230	13,857	373	2.7
温泉費	14,230	13,857	373	2.7

■事業概要

泉源及び配湯施設を適切に維持管理し、10の旅館・ホテルに源泉配湯による安定供給を行う。

3 介護保険事業

介護保険法第3条の規定に基づき設置された特別会計であり、40歳以上の被保険者からの保険料や国庫負担金等の収入を財源として、介護保険事業の運営を行う。

■当初予算規模

(単位:千円、%)

区分	当初予算額		増減額	増減率
	令和7年度	令和6年度		
歳入合計	4,267,598	4,302,121	▲ 34,523	▲ 0.8
保険料	755,534	751,854	3,680	0.5
使用料及び手数料	25	63	▲ 38	▲ 60.3
国庫支出金	1,033,024	1,034,190	▲ 1,166	▲ 0.1
支払基金交付金	1,113,102	1,122,711	▲ 9,609	▲ 0.9
県支出金	618,865	622,819	▲ 3,954	▲ 0.6
財産収入	1	1	0	—
繰入金	739,710	745,607	▲ 5,897	▲ 0.8
繰越金	5,515	17,583	▲ 12,068	▲ 68.6
諸収入	1,822	7,293	▲ 5,471	▲ 75.0
歳出合計	4,267,598	4,302,121	▲ 34,523	▲ 0.8
総務費	83,194	78,284	4,910	6.3
保険給付費	4,029,336	4,064,891	▲ 35,555	▲ 0.9
基金積立金	1	1	0	—
諸支出金	20,258	18,538	1,720	9.3
地域支援事業費	104,809	110,407	▲ 5,598	▲ 5.1
予備費	30,000	30,000	0	—

■事業概要

一人ひとりが生きがいを持ち、地域の中で支え合い「健幸」に活躍できるまちを目指し、高齢者の自立支援・重度化防止や認知症施策の推進を図るなど、持続可能な地域共生社会の実現に向けた取組を推進するとともに、適正なサービス提供の確保等、介護保険事業の円滑な推進に取り組む。

	令和7年度	令和6年度
1号被保険者数の見込	13,569人	13,761人
一人あたり年間保険料見込	55,612円	54,569円
認定者数の見込	2,662人	2,691人
一人あたり介護給付費見込	1,896,043円	1,898,537円
一人あたり予防給付費見込	164,869円	146,738円

※令和6年度1号被保険者数の見込は推計値であり、基準時点（10月1日）の実績値は13,677人である。

4 後期高齢者医療事業

高齢者の医療の確保に関する法律第49条の規定に基づき設置された特別会計であり、後期高齢者医療の各種給付事務を行う山口県後期高齢者医療広域連合に対して徴収した保険料等の納付を行うとともに、市においては、保険料の徴収、各種申請の受付事務を行う。

■当初予算規模

(単位:千円、%)

区分	当初予算額		増減額	増減率
	令和7年度	令和6年度		
歳入合計	834,174	864,005	▲ 29,831	▲ 3.5
後期高齢者医療保険料	579,874	600,182	▲ 20,308	▲ 3.4
使用料及び手数料	7	7	0	—
繰入金	249,369	262,213	▲ 12,844	▲ 4.9
諸収入	1,602	1,602	0	—
繰越金	1	1	0	—
国庫支出金	3,321	0	3,321	皆増
歳出合計	834,174	864,005	▲ 29,831	▲ 3.5
総務費	22,892	17,607	5,285	30.0
後期高齢者医療広域連合納付金	809,682	844,798	▲ 35,116	▲ 4.2
諸支出金	1,600	1,600	0	—

■事業概要

保険料について、きめ細かな納付相談と公平、公正な徴収に努めるとともに、保険料収納員を活用した納付勧奨等を行っている。

また、高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細かな支援を実施するため、関係部署と連携し、高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施に取り組む。

	令和7年度	令和6年度
被保険者数見込み	7,929人	7,802人
保険料見込み（特別徴収分）	410,149千円	423,152千円
保険料見込み（普通徴収分）	168,844千円	176,279千円
後期高齢者医療広域連合納付金	809,682千円	844,798千円

5 水道事業

水道事業は、地方公営企業法に基づき地方公共団体が企業として運営している事業である。長門上水道と俵山簡易水道の2つの事業を行っており、本来の目的である公共の福祉を増進するとともに、経営の効率化を図ることで、企業の継続性を発揮することが求められている。老朽化する水道管や施設の更新を行いながら、安全・安心な水道水の供給に努め、サービスの向上及び安定したライフラインの維持・運営を目指している。

■収益的収支

(単位：千円、%)

区分	当初予算額		増減額	増減率
	令和7年度	令和6年度		
収入合計	763,056	769,384	▲ 6,328	▲ 0.8
営業収益	573,079	578,041	▲ 4,962	▲ 0.9
営業外収益	189,975	191,341	▲ 1,366	▲ 0.7
特別利益	2	2	0	—
支出合計	723,275	676,387	46,888	6.9
営業費用	668,053	624,370	43,683	7.0
営業外費用	53,122	49,917	3,205	6.4
特別損失	1,100	1,100	0	—
予備費	1,000	1,000	0	—
収支額	39,781	92,997	▲ 53,216	▲ 57.2

■資本的収支

(単位：千円、%)

区分	当初予算額		増減額	増減率
	令和7年度	令和6年度		
収入合計	271,702	460,601	▲ 188,899	▲ 41.0
企業債	260,900	448,800	▲ 187,900	▲ 41.9
分担金	6,300	3,900	2,400	61.5
補助金	2,251	6,144	▲ 3,893	▲ 63.4
出資金	2,251	1,757	494	28.1
支出合計	623,923	774,604	▲ 150,681	▲ 19.5
建設改良費	420,640	555,178	▲ 134,538	▲ 24.2
企業債償還金	203,283	219,426	▲ 16,143	▲ 7.4
収支額	▲ 352,221	▲ 314,003	▲ 38,218	▲ 12.2

※令和7年度の資本的収支不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金及び当年度分損益勘定留保資金で補填。

■事業概要

令和7年度の業務の予定量は、給水戸数14,555戸、年間総給水量を3,290,000m³と見込み、建設改良事業費は420,640千円としている。

収益的収入では、年間総給水量に応じた給水収益及び一般会計補助金等を計上し、収益的支出では、職員人件費のほか、浄水場、配水池、配水管等の施設維持管理に要する経費並びに減価償却費等を計上している。

資本的収入では、資本的支出に応じた補助金や企業債及び一般会計出資金等を財源として計上し、資本的支出において予定している主な建設改良事業は次のとおりである。

○三ノ瀬・四ノ瀬地区配水管布設工事（未普及地区対策事業）

○木吹配水池更新実施設計業務

○日置地区真口新水源水質調査業務

○大河内川ダム負担金

6 下水道事業

下水道事業は、地方公営企業法を適用し地方公共団体が企業として運営している事業である。公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全、雨水排除による浸水対策を目的としており、経営の効率化を図ることで、企業の継続性を發揮することが求められている。老朽化する下水道管や施設の更新を行いながら、安全・安心で快適な生活環境の提供に努め、サービスの向上及び安定したライフルラインの維持・運営を目指している。

■収益的収支

(単位:千円、%)

区分	当初予算額		増減額	増減率
	令和7年度	令和6年度		
収入合計	1,821,190	1,781,005	40,185	2.3
営業収益	602,713	534,849	67,864	12.7
営業外収益	1,218,476	1,246,155	▲ 27,679	▲ 2.2
特別利益	1	1	0	—
支出合計	1,781,026	1,755,314	25,712	1.5
営業費用	1,717,683	1,685,274	32,409	1.9
営業外費用	56,643	63,340	▲ 6,697	▲ 10.6
特別損失	1,700	1,700	0	—
予備費	5,000	5,000	0	—
収支額	40,164	25,691	14,473	56.3

■資本的収支

(単位:千円、%)

区分	当初予算額		増減額	増減率
	令和7年度	令和6年度		
収入合計	903,011	577,531	325,480	56.4
企業債	388,700	244,500	144,200	59.0
負担金及び分担金	1,306	2,093	▲ 787	▲ 37.6
補助金	400,100	222,400	177,700	79.9
出資金	112,905	108,538	4,367	4.0
支出合計	1,417,390	1,098,626	318,764	29.0
建設改良費	883,893	539,932	343,961	63.7
企業債償還金	533,497	558,694	▲ 25,197	▲ 4.5
収支額	▲ 514,379	▲ 521,095	6,716	1.3

※令和7年度の資本的収支不足額は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金で補填。

■事業概要

令和7年度の業務の予定量は、水洗化戸数12,059戸、年間有収水量を2,875,300m³と見込み、建設改良事業費は883,893千円としている。

収益的収入では、年間有収水量を基に令和7年4月の下水道使用料改定を反映させた下水道使用料及び一般会計負担金等を計上し、収益的支出では、職員人件費のほか、管渠、ポンプ場、処理場の施設維持管理に要する経費並びに減価償却費等を計上している。

資本的収入では、資本的支出に応じた補助金や企業債及び企業債償還金に対する一般会計出資金等を財源として計上し、資本的支出において予定している主な建設改良事業は次のとおりである。

- 管渠施設改築更新工事
- 東深川浄化センター自家発電設備設置工事
- 三隅中地区農業集落排水処理施設機械設備更新工事

＜資料＞一般会計当初予算額の推移

